

平成25年度一般会計当初予算

1 豪雨災害の復旧・復興

被災者等への支援

(単位：千円)

事業名	復旧・復興予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
1 救助対策費	9,880 (10,852)	災害救助法の適用地域において、法律に基づき必要な救助等を実施する。 ・ 応急仮設住宅（民間借上げ）の設置を継続（竹田市19戸）	地域福祉推進室
2 大分県災害被災者住宅再建支援事業	88,000 (188,000)	被災者の早期生活再建を図るため、国の支援制度の対象とならない住宅の浸水被害に対し、住宅再建支援金を支給する。 ・ 上限額 全壊300万円、半壊130万円、床上浸水5万円 ・ 補助率 県1/2、市町村1/2	防災危機管理課
3 中小企業金融対策費	88,901 (432,000)	被災した中小企業者の事業復旧及び経営安定を図るため、引き続き災害復旧融資（特別融資）の実質金利を軽減する。 ・ 実質金利 2.35% 1.25% (融資利率1.0%、保証料率0.25%)	経営金融支援室
4 農業金融対策事業	75,039 (761,207)	特定災害対策アシスト資金により、既往借入金の償還が困難となった農業者を対象に元金償還分を借り換え、被災後の償還を平準化する。 ・ 融資利率 0.8%	団体指導・金融課

復旧工事等

(単位：千円)

事業名	復旧・復興予算額 〔平成25年度 当初予算額〕	当初予算の概要	所管課
5 (公) 災害復旧事業	2,305,372 (8,525,372)	被災道路・河川・橋梁・砂防施設等の復旧を行う。(127か所)	河川課
6 (公) 河川災害関連事業	372,767 (419,767)	被災河川施設の復旧、未被災部分も含めた補強・改築を行う。(4か所)	河川課
7 (公) 治水ダム建設事業	830,000 (830,000)	玉来ダム本体の早期着工に向け、本体施設設計を行うとともに、用地買収に着手する。	河川課
8 河川海岸調査費	30,564 (58,509)	豪雨災害による被災状況を踏まえ、今後の河川整備の目標や具体的な内容を定める河川整備計画の策定及び変更を行う。 ・ 山国川（計画策定） ・ 有田川（計画変更）	河川課
9 (単) 河川海岸改良事業	650,000 (1,200,000)	国庫補助事業の対象とならない河川の局部的な改修及び河床掘削等を行う。(5か所)	河川課
10 (公) 特定緊急砂防事業	366,492 (366,492)	土石流発生の恐れがある箇所に、緊急に砂防ダムを新設する。(2か所)	砂防課

予算額の上段は、25年度当初予算額(下段)のうち、24年豪雨災害による被災地の復旧・復興に係るものを計上している。

11	(公)急傾斜地崩壊対策事業	362,919 (1,574,204)	人家や公共施設を守るため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。(15か所)	砂防課
12	(単)急傾斜地崩壊対策事業	247,300 (430,000)	人家や公共施設を守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施するとともに、市町村実施事業に対して助成する。(23か所)	砂防課
13	災害関係受託事業	56,016 (56,016)	市町の災害復旧工事を受託する。 ・県管理河川に関連する市道橋梁や護岸の災害復旧工事(3か所)	河川課
14	道路関係事業	11,615,356 (28,262,406)	道路改良、法面・落石対策工、橋梁補修を行う。 ・(公)地域活力基盤交通安全事業 ・(公)国直轄道路事業負担金 ・(単)橋梁補修事業 など7事業(98か所)	道路課
15	河川関係事業	1,668,513 (5,185,702)	築堤、護岸整備、河床掘削を行う ・(公)広域河川改修事業 ・(公)統合一級河川整備事業 ・(公)国直轄河川整備事業 など4事業(13か所)	河川課
16	砂防関係事業	1,014,038 (2,889,083)	砂防ダムの新設・除石、地すべり対策工を行う。 ・(公)火山砂防事業 ・(公)地すべり対策事業 ・(単)砂防改修事業 など6事業(30か所)	砂防課
17	団体営耕地災害復旧事業	1,141,858 (5,288,858)	農地や農業用施設(水路、農道等)の復旧を行う市町村等に対し助成する。(4,157か所)	農村基盤整備課
18	林道災害復旧事業	86,327 (463,897)	林道の復旧を行う市町村等に対し助成する。(101か所)	林務管理課
19	林業専用道整備促進事業	10,000 (831,091)	国庫補助事業の対象とならない林道災害復旧工事をを行う市町村に対し助成する。(補助率 1/2)(9か所)	林務管理課
20	森林作業道復旧関係事業	29,682 (460,043)	森林整備加速化・林業再生基金を活用して開設した森林作業道の復旧を支援する。(補助率 45%~75%)(109か所) ・(公)造林事業 ・林業再生路網整備事業	森林整備室
21	治山関係事業	1,710,570 (2,916,271)	崩壊林地の復旧整備を行う。 ・復旧治山事業 ・地域防災対策総合治山事業 ・集落水源地帯整備事業 など10事業(79か所)	森林保全課
22	鳥獣被害総合対策事業	4,254 (444,757)	耕地災害復旧事業の対象とならない防護柵の復旧を行う集落等を支援する。(補助率 県45%)(17か所)	森との共生推進室
23	荒廃人工林緊急整備事業 (森林環境税活用事業)	31,390 (518,785)	災害時の浸食により、流木の発生が懸念される河川沿いの管理放棄された人工林を計画的に広葉樹林化するため、伐採等を行う市町村に対し助成する。 ・被災市町 2か年で整備	森林整備室

復旧・復興予算計

22,795,238 千円